

2025

第121期 中間事業のご報告

2025年9月中間期

D I S C L O S U R E

中間期ディスクロージャー誌

あなたと
トライ
みらい。

株式会社 大東銀行

DAITO BANK DISCLOSURE 2025

CONTENTS

業績ハイライト	1
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況	2
営業の概況	3
中間連結財務諸表	5
銀行法及び再生法に基づく債権の額、セグメント情報等	9
中間財務諸表	11
損益の状況	14
営業の状況	16
自己資本の状況	23
経営指標	24
資本・株式の状況	25
自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示	26
開示項目一覧	41

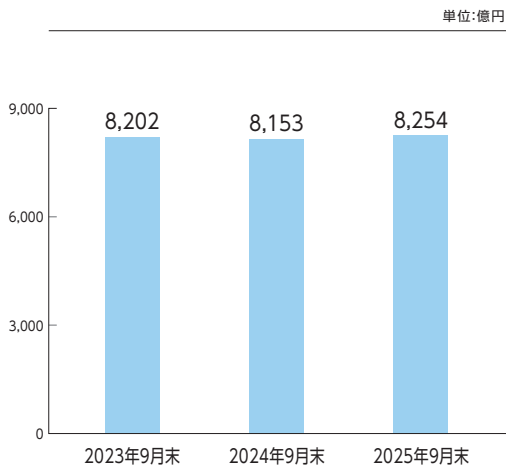
PROFILE

名 称	株式会社 大東銀行
本店所在地	福島県郡山市中町19番1号
設立	1942年（昭和17年）8月18日
資本金	147億43百万円
店舗数	56か店
従業員数	419人 <small>※従業員数は就業人員数であり、出向受を含み 嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。</small>
総資産	8,646億円
総預金	8,254億円
貸出金	6,770億円
連結自己資本比率	11.41%
証券コード	8563

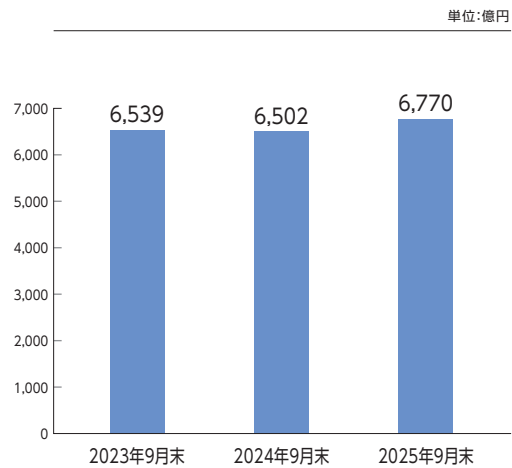


業績ハイライト

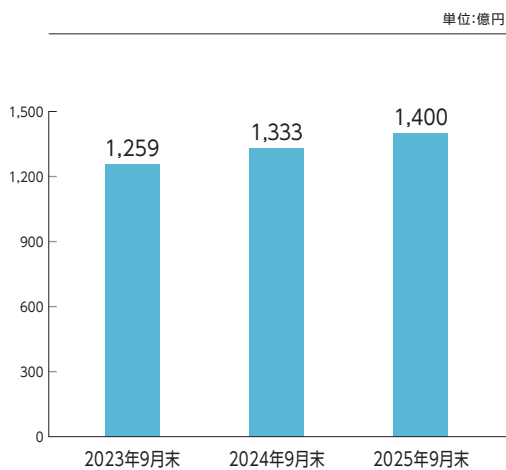
■ 総預金残高 【単体】



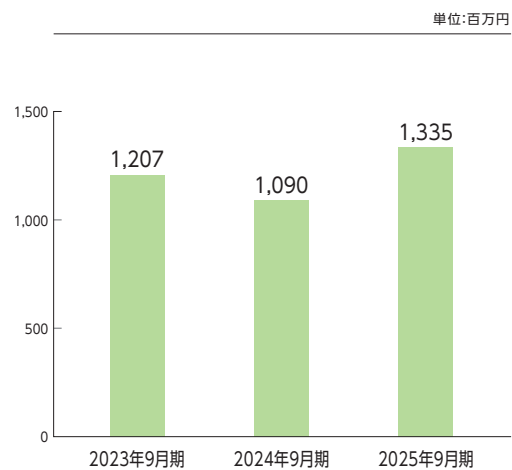
■ 貸出金残高 【単体】



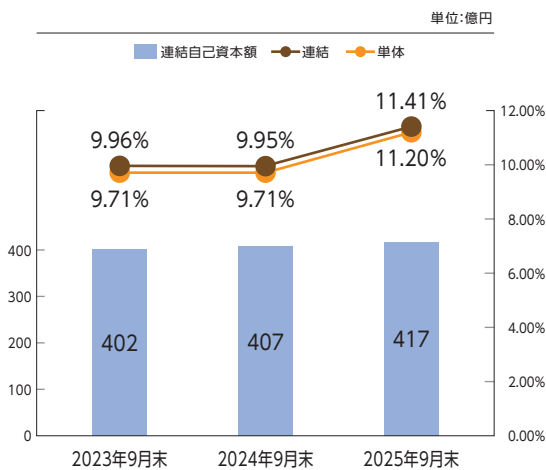
■ 預り資産残高 【単体】



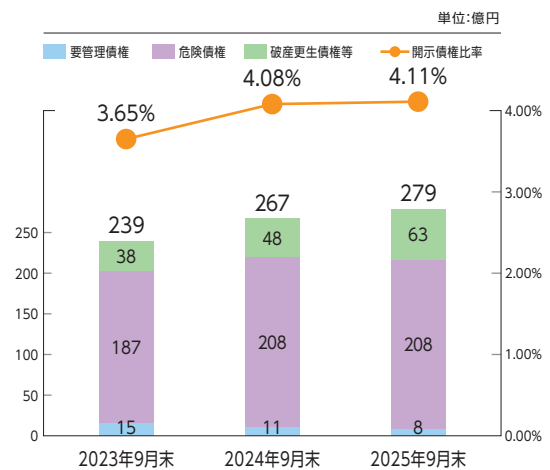
■ コア業務純益 (除く投資信託解約損益) 【単体】



■ 自己資本比率 (国内基準) 【連結・単体】



■ 開示債権比率 【単体】

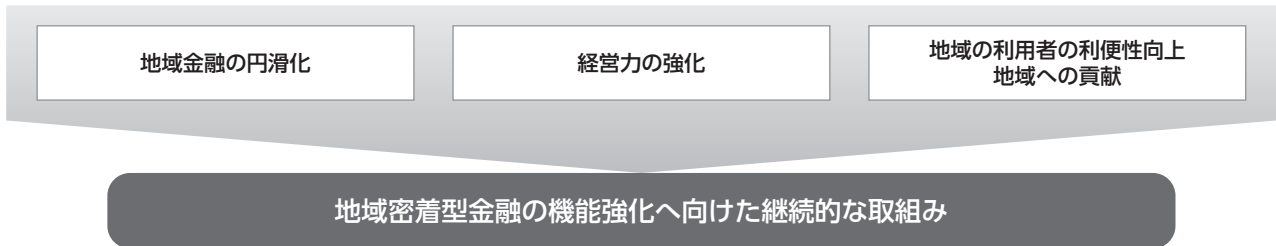


※金額は単位未満四捨五入

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況

■ 中小企業(小規模事業者を含む)の経営支援に関する取組方針

当行は、「共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する」という経営理念のもと、永年にわたり地域のお取引先さまと培った信頼を基本として、経営課題の解決策を真剣に考え、提案し、共に新たな事業価値を創造(共創)することにより、地域の復興、活性化へ貢献してまいります。また、実のあるサービス提供を通じてより良い未来や幸福の実現を目指してまいります。



■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備

中小企業や個人事業主の皆さまに対して企業の技術力や将来性を重視した事業性評価による資金供給のほか、販路拡大等のさまざまなニーズにお応えできるよう、各関係機関と連携し組織的なソリューションの提供に努めております。



■ 中小企業の経営支援及び地域活性化に関する取組状況

● 創業・新規事業開拓の支援

事業計画策定へのアドバイスやニューマネーの供給などを通じて地域で起業を検討しているお客さまの創業期から成長期にいたるまでのサポートに取り組んでおります。

● 成長段階における支援

お取引先さまの新たなビジネスチャンスを広げるため、ビジネスマッチングなど各種ソリューションメニューを提供しております。

● 事業再生・業種転換等の支援

ライフステージの進展により生じる新たな課題や多様なニーズに対応するため、財務内容や収益性の課題解決に向けた分析や提案を実施しております。

● 事業承継・M&Aの支援

円滑な事業承継を希望しているお客さまや後継者不在で事業継続に不安を抱えているお客さまへ、課題解決に向けた最適提案を行うとともに、外部専門機関と連携し、事業承継・M&Aの支援を実施しております。

● SDGs取組支援

事業資金を調達されるお客さまのSDGs経営に関する取組状況を診断し、「SDGs行動宣言書」の策定や課題解決を支援することで、お客さまのSDGs達成やビジネスチャンス拡大をサポートしております。

● 自治体等との連携

自治体等と包括連携協定を締結し、それぞれが保有している情報の共有を図るとともに、知見等を活かした取組みを実施しております。

■ 経営者保証に関するガイドラインへの取組み

当行は担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容及び成長可能性を適正に評価することでお客さまの融資に積極的に取り組んでまいります。この方針を実現するため、当行は「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、不動産担保・個人保証に依存しない融資への取組みを行っております。

営業の概況

2025年度中間期連結決算の概況

〔主要勘定〕

財政状態については、総資産は8,677億円、純資産は328億円となりました。また、主要勘定については以下のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金、法人預金及び個人預金がいずれも増加したことから、前連結会計年度末比202億円増加して8,246億円となりました。

貸出金は、地公体向け及び個人向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末比97億円増加して6,759億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比44億円減少して1,255億円となりました。

〔損益勘定〕

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金などの増加に伴い資金運用収益が増加したことなどから、前中間連結会計期間比10億32百万円増加して75億53百万円となりました。

経常費用は、預金利息等の増加に伴う資金調達費用の増加や、国債等債券売却損の計上に伴いその他業務費用が増加したことなどから、前中間連結会計期間比9億87百万円増加して61億54百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前中間連結会計期間比45百万円増加して13億98百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比51百万円増加して9億68百万円となりました。

〔自己資本比率〕

当中間期末の連結自己資本比率（国内基準）は11.41%、単体自己資本比率（国内基準）は11.20%となり、前期末に比べ連結及び単体のいずれも0.37ポイントそれぞれ上昇しました。

自己資本比率の推移

（単位：%）

区 分	2023年9月末	2024年3月末	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末
連結自己資本比率（国内基準）	9.96	9.61	9.95	11.04	11.41
単体自己資本比率（国内基準）	9.71	9.38	9.71	10.83	11.20

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

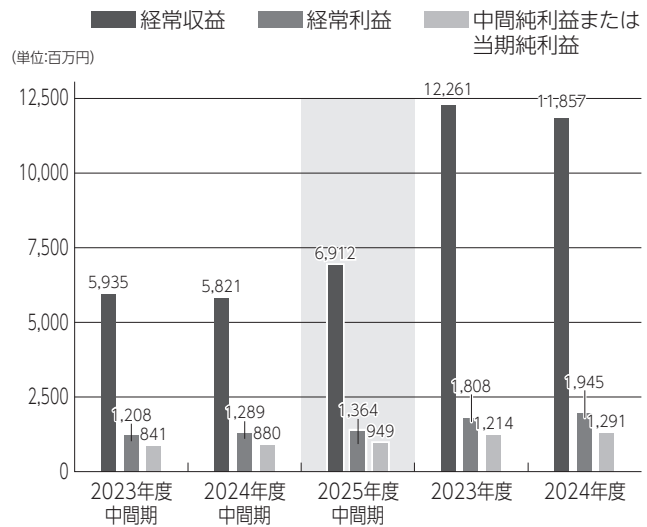
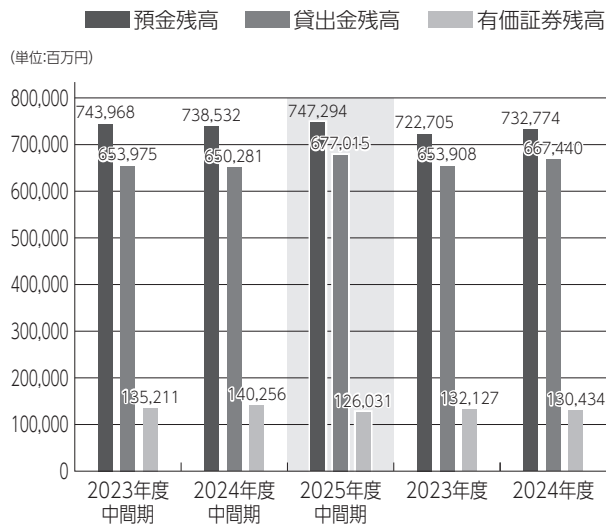
区 分	2023年度 中間連結会計期間	2024年度 中間連結会計期間	2025年度 中間連結会計期間	2023年度	2024年度
連結経常収益	6,574	6,520	7,553	13,579	13,233
連結経常利益	1,241	1,353	1,398	1,892	2,017
親会社株主に帰属する中間純利益	856	917	968	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,255	1,330
連結中間包括利益	△1,641	△811	534	—	—
連結包括利益	—	—	—	2,110	△5,401
連結純資産額	34,764	37,309	32,862	38,515	32,718
連結総資産額	901,368	862,838	867,743	876,894	851,063
1株当たり純資産額（円）	2,671.99	2,875.73	2,523.24	2,967.02	2,516.25
1株当たり中間純利益（円）	67.58	72.43	76.48	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	99.02	105.06
潜在株式調整後1株当たり中間純利益（円）	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（%）（国内基準）	9.96	9.95	11.41	9.61	11.04
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,861	△8,768	8,144	△9,113	△31,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,915	△9,235	3,870	9,423	△5,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359	△391	△385	△361	△392
現金及び現金同等物の中間期末残高	93,401	53,536	46,660	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	71,932	35,030
従業員数（人）	440	433	427	428	419
〔外、平均臨時従業員数〕	〔110〕	〔92〕	〔86〕	〔105〕	〔90〕

〔注〕 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位:百万円)

区 分	2023年度 中間会計期間	2024年度 中間会計期間	2025年度 中間会計期間	2023年度	2024年度
経常収益	5,935	5,821	6,912	12,261	11,857
経常利益	1,208	1,289	1,364	1,808	1,945
中間純利益	841	880	949	—	—
当期純利益	—	—	—	1,214	1,291
資本金	14,743	14,743	14,743	14,743	14,743
発行済株式総数 (千株)	12,701	12,701	12,701	12,701	12,701
純資産額	32,600	35,054	30,633	36,297	30,516
総資産額	898,120	859,678	864,618	873,657	847,977
預金残高	743,968	738,532	747,294	722,705	732,774
貸出金残高	653,975	650,281	677,015	653,908	667,440
有価証券残高	135,211	140,256	126,031	132,127	130,434
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	30.00	32.00
単体自己資本比率 (%) (国内基準)	9.71	9.71	11.20	9.38	10.83
従業員数 (人)	432	425	419	420	411
[外、平均臨時従業員数]	[106]	[90]	[84]	[102]	[88]



(注) 1. 残高は、中間期末 (期末) 残高であります。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおりません。

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。また、当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2024年 9月30日	2025年 9月30日
現金預け金	53,836	46,898
有価証券	139,761	125,536
貸出金	649,033	675,963
外国為替	39	—
リース債権及びリース投資資産	2,581	2,585
その他資産	8,549	8,534
有形固定資産	9,932	9,643
無形固定資産	604	523
退職給付に係る資産	514	459
繰延税金資産	244	44
支払承諾見返	433	521
貸倒引当金	△2,692	△2,968
資産の部合計	862,838	867,743

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	2024年 9月中間期	2025年 9月中間期
経常収益	6,520	7,553
資金運用収益	4,501	5,290
(うち貸出金利息)	(3,832)	(4,512)
(うち有価証券利息配当金)	(614)	(692)
役務取引等収益	1,219	1,251
その他業務収益	571	520
その他経常収益	228	490
経常費用	5,167	6,154
資金調達費用	143	775
(うち預金利息)	(128)	(688)
役務取引等費用	762	767
その他業務費用	516	834
営業経費	3,675	3,694
その他経常費用	68	83
経常利益	1,353	1,398
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	2	0
固定資産処分損	2	0
税金等調整前中間純利益	1,351	1,398
法人税、住民税及び事業税	388	377
法人税等調整額	36	48
法人税等合計	425	425
中間純利益	926	973
非支配株主に帰属する中間純利益	9	4
親会社株主に帰属する中間純利益	917	968

中間連結貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2024年 9月30日	2025年 9月30日
預金	737,743	746,539
譲渡性預金	76,670	78,067
借入金	205	200
その他負債	8,077	7,033
賞与引当金	199	201
退職給付に係る負債	1,005	982
睡眠預金払戻損失引当金	77	61
偶発損失引当金	120	164
繰延税金負債	—	83
再評価に係る繰延税金負債	996	1,025
支払承諾	433	521
負債の部合計	825,528	834,881
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,297
利益剰余金	25,218	26,197
自己株式	△27	△16
株主資本合計	41,229	42,222
その他有価証券評価差額金	△6,534	△11,893
土地再評価差額金	1,724	1,691
退職給付に係る調整累計額	9	△43
その他の包括利益累計額合計	△4,799	△10,244
非支配株主持分	880	884
純資産の部合計	37,309	32,862
負債及び純資産の部合計	862,838	867,743

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区 分	2024年 9月中間期	2025年 9月中間期
中間純利益	926	973
その他の包括利益	△1,737	△438
その他有価証券評価差額金	△1,730	△441
退職給付に係る調整額	△7	2
中間包括利益	△811	534
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△820	529
非支配株主に係る中間包括利益	9	4

中間連結株主資本等変動計算書

2024年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	14,743	1,294	24,683	△15	40,706
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			917		917
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分			△1	17	15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	535	△11	523
当中間期末残高	14,743	1,294	25,218	△27	41,229

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,804	1,724	17	△3,061	871	38,515
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						917
自己株式の取得						△29
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,730		△7	△1,737	8	△1,729
当中間期変動額合計	△1,730	—	△7	△1,737	8	△1,205
当中間期末残高	△6,534	1,724	9	△4,799	880	37,309

2025年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	14,743	1,294	25,634	△28	41,644
当中間期変動額					
剰余金の配当			△404		△404
親会社株主に帰属する中間純利益			968		968
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			2	12	14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	2	563	11	578
当中間期末残高	14,743	1,297	26,197	△16	42,222

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,451	1,691	△45	△9,805	879	32,718
当中間期変動額						
剰余金の配当						△404
親会社株主に帰属する中間純利益						968
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△441		2	△438	4	△434
当中間期変動額合計	△441	—	2	△438	4	143
当中間期末残高	△11,893	1,691	△43	△10,244	884	32,862

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	2024年 9月中間期	2025年 9月中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,351	1,398
減価償却費	289	244
貸倒引当金の増減 (△)	26	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	11
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△13
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△12	△9
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△28	31
資金運用収益	△4,501	△5,290
資金調達費用	143	775
有価証券関係損益 (△)	△88	114
固定資産処分損益 (△は益)	1	0
貸出金の純増 (△) 減	3,588	△9,773
預金の純増減 (△)	15,864	14,723
譲渡性預金の純増減 (△)	6,524	5,478
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△40,010	△4,300
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	47	50
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	0	—
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	29	26
資金運用による収入	4,472	5,156
資金調達による支出	△68	△599
その他	3,729	626
小計	△8,634	8,613
法人税等の支払額	△134	△468
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,768	8,144

区 分	2024年 9月中間期	2025年 9月中間期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△16,836	△3,347
有価証券の売却による収入	6,350	6,284
有価証券の償還による収入	1,387	991
有形固定資産の取得による支出	△133	△17
無形固定資産の取得による支出	△36	△40
有形固定資産の売却による収入	33	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,235	3,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△377	△400
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
自己株式の取得による支出	△29	△0
自己株式の売却による収入	15	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391	△385
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,395	11,629
現金及び現金同等物の期首残高	71,932	35,030
現金及び現金同等物の中間期末残高	53,536	46,660

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2025年9月中間期 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
会社名
株式会社大東クレジットサービス
株式会社大東リース
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 8年～50年
その他 3年～20年
 - ② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (4) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。
要注意先に係る債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。ただし、要注意先のうち、要管理債権を有する債務者及び実抜計画を策定し支援している債務者に係る債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。
正常先に係る債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,250百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (5) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 重要な収益及び費用の計上基準

- ① 顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
 - ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (11) 証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理
証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の為替差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損失となる場合は、その金額を国債等債券償還に計上しております。

銀行法及び再生法に基づく債権の額、セグメント情報等

銀行法及び再生法に基づく債権の額（連結）

(単位:百万円)

区分	2024年9月30日	2025年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,843	6,382
危険債権額	20,765	20,838
三月以上延滞債権額	34	41
貸出条件緩和債権額	1,093	737
小計	26,736	28,000
正常債権額	624,141	649,412
合計	650,878	677,412

1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2.危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

3.三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

4.貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース事業、クレジットカード事業及び信用保証事業といった金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、証券投資信託及び保険商品等の窓口販売業務等を行っております。「リース業務」は、ファイナンス・リース等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位:百万円)

区分	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	5,805	589	6,394	146	6,540	△20	6,520
(2) セグメント間の内部経常収益	16	0	17	10	28	△28	—
計	5,821	590	6,411	157	6,568	△48	6,520
セグメント利益	1,289	49	1,338	14	1,353	△0	1,353
セグメント資産	859,686	3,868	863,554	4,867	868,421	△5,582	862,838
セグメント負債	824,622	2,987	827,609	3,018	830,628	△5,099	825,528
その他の項目							
減価償却費	283	3	286	2	289	—	289
資金運用収益	4,498	2	4,501	8	4,509	△8	4,501
資金調達費用	142	8	151	0	151	△7	143
特別利益	1	—	1	—	1	—	1
(固定資産処分益)	1	—	1	—	1	—	1
特別損失	2	—	2	—	2	—	2
(固定資産処分損)	2	—	2	—	2	—	2
税金費用	407	14	421	3	425	△0	425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	180	—	180	4	185	—	185

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△20百万円は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

4. セグメント利益の調整額△0百万円、セグメント資産の調整額△5,582百万円、セグメント負債の調整額△5,099百万円、資金運用収益の調整額△8百万円、資金調達費用の調整額△7百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位:百万円)

区分	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	6,896	524	7,421	139	7,561	△8	7,553
(2) セグメント間の内部経常収益	16	1	17	10	27	△27	—
計	6,912	525	7,438	150	7,588	△35	7,553
セグメント利益	1,364	29	1,393	4	1,398	△0	1,398
セグメント資産	864,559	3,632	868,192	4,619	872,812	△5,068	867,743
セグメント負債	833,969	2,733	836,703	2,763	839,466	△4,585	834,881
その他の項目							
減価償却費	238	4	242	1	244	—	244
資金運用収益	5,287	3	5,290	8	5,299	△8	5,290
資金調達費用	774	9	784	0	784	△8	775
特別損失	0	—	0	—	0	—	0
(固定資産処分損)	0	—	0	—	0	—	0
税金費用	415	9	425	0	425	△0	425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73	3	76	3	80	—	80

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△8百万円は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

4. セグメント利益の調整額△0百万円、セグメント資産の調整額△5,068百万円、セグメント負債の調整額△4,585百万円、資金運用収益の調整額△8百万円、資金調達費用の調整額△8百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,866	728	1,219	706	6,520

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,664	975	1,251	661	7,553

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。また、当中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2024年 9月30日	2025年 9月30日
現金預け金	53,835	46,896
有価証券	140,256	126,031
貸出金	650,281	677,015
外国為替	39	—
その他資産	6,268	6,420
その他の資産	6,268	6,420
有形固定資産	9,668	9,358
無形固定資産	575	498
前払年金費用	503	518
繰延税金資産	209	—
支払承諾見返	433	521
貸倒引当金	△2,391	△2,643
資産の部合計	859,678	864,618

中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	2024年 9月中間期	2025年 9月中間期
経常収益	5,821	6,912
資金運用収益	4,498	5,287
(うち貸出金利息)	(3,829)	(4,509)
(うち有価証券利息配当金)	(614)	(692)
役務取引等収益	1,097	1,131
その他業務収益	0	—
その他経常収益	225	493
経常費用	4,532	5,548
資金調達費用	142	774
(うち預金利息)	(128)	(688)
役務取引等費用	769	773
その他業務費用	16	383
営業経費	3,518	3,536
その他経常費用	85	80
経常利益	1,289	1,364
特別利益	1	—
特別損失	2	0
税引前中間純利益	1,288	1,364
法人税、住民税及び事業税	377	365
法人税等調整額	29	50
法人税等合計	407	415
中間純利益	880	949

中間貸借対照表 (負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2024年 9月30日	2025年 9月30日
預金	738,532	747,294
譲渡性預金	76,770	78,167
その他負債	6,497	5,478
未払法人税等	432	414
資産除去債務	29	29
その他の負債	6,036	5,035
賞与引当金	195	197
退職給付引当金	1,000	971
睡眠預金払戻損失引当金	77	61
偶発損失引当金	120	164
繰延税金負債	—	101
再評価に係る繰延税金負債	996	1,025
支払承諾	433	521
負債の部合計	824,624	833,984
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,297
資本準備金	1,294	1,294
その他資本剰余金	—	2
利益剰余金	23,852	24,810
利益準備金	1,097	1,178
その他利益剰余金	22,755	23,632
別途積立金	14,900	14,900
繰越利益剰余金	7,855	8,732
自己株式	△27	△16
株主資本合計	39,863	40,835
その他有価証券評価差額金	△6,534	△11,893
土地再評価差額金	1,724	1,691
評価・換算差額等合計	△4,809	△10,201
純資産の部合計	35,054	30,633
負債及び純資産の部合計	859,678	864,618

中間株主資本等変動計算書

2024年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	1,021	14,900	7,432	23,354	△15	39,376	
当中間期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	—		—	
剰余金の配当						△380	△380		△380	
中間純利益						880	880		880	
自己株式の取得								△29	△29	
自己株式の処分								17	15	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	76	—	422	498	△11	486	
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	1,097	14,900	7,855	23,852	△27	39,863	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,804	1,724	△3,079	36,297
当中間期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△380
中間純利益				880
自己株式の取得				△29
自己株式の処分				15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,730		△1,730	△1,730
当中間期変動額合計	△1,730	—	△1,730	△1,243
当中間期末残高	△6,534	1,724	△4,809	35,054

2025年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,743	1,294	—	1,294	1,097	14,900	8,268	24,266	△28	40,276
当中間期変動額										
利益準備金の積立					80		△80	—		—
剰余金の配当							△404	△404		△404
中間純利益							949	949		949
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			2	2					12	14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	2	2	80	—	463	544	11	558
当中間期末残高	14,743	1,294	2	1,297	1,178	14,900	8,732	24,810	△16	40,835

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,451	1,691	△9,759	30,516
当中間期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△404
中間純利益				949
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△441		△441	△441
当中間期変動額合計	△441	—	△441	117
当中間期末残高	△11,893	1,691	△10,201	30,633

重要な会計方針 (2025年9月中間期 自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。

要注意先に係る債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。ただし、要注意先のうち、要管理債権を有する債務者及び実質破綻先を策定し支援している債務者に係る債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。

正常先に係る債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,250百万円です。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の為替差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損失となる場合は、その金額を国債等債券償還損に計上しております。

損益の状況

業務粗利益（国内・国際業務部門別）

（単位：百万円）

区 分	2024年9月中間期			2025年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	4,494	4	4,498	5,284	4	5,287
資金調達費用	142	0	142	774	1	774
資金運用収支	4,351	4	4,356	4,510	2	4,513
役務取引等収益	1,097	—	1,097	1,131	—	1,131
役務取引等費用	769	0	769	773	—	773
役務取引等収支	327	△0	327	357	—	357
その他業務収益	0	0	0	—	—	—
その他業務費用	16	—	16	383	—	383
その他業務収支	△15	0	△15	△383	—	△383
業務粗利益	4,663	4	4,667	4,484	2	4,487
業務粗利益率	1.10%	0.53%	1.10%	1.06%	0.52%	1.06%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数(183日)}} \times 365 \div \frac{\text{資金運用勘定平均残高}}{\text{}} \times 100$$

業務純益

（単位：百万円）

区 分	2024年9月中間期	2025年9月中間期
業務粗利益	4,667	4,487
一般貸倒引当金繰入額	△18	—
経費（除く臨時処理分）	3,529	3,531
業務純益	1,157	955
実質業務純益	1,138	955

(注) 業務純益は、銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、貸出金・有価証券・預金などの利息収支である「資金運用収支」、為替・証券関連などの各種手数料の収支などの「役務取引等収支」、債券等の売買損益などの「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時処理分）」を控除したものです。株式の売却益や償却などの臨時損益は、業務純益には含まれておりません。

コア業務純益

（単位：百万円）

区 分	2024年9月中間期	2025年9月中間期
コア業務純益	1,154	1,338
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	1,090	1,335

(注) コア業務純益は、業務純益とともに銀行の本来業務の収益力を表わす指標のひとつです。
コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（国内業務部門）

（単位：百万円）

区 分	2024年9月中間期			2025年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	842,147 (1,627)	4,494 (0)	1.06%	843,242 (1,099)	5,284 (1)	1.24%
うち貸出金	653,574	3,829	1.16	669,614	4,509	1.34
資金調達勘定	824,228	142	0.03	820,741	774	0.18
うち預金	739,894	128	0.03	747,523	688	0.18

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年9月中間期823百万円、2025年9月中間期779百万円）を控除して表示しております。
2.（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（国際業務部門）

（単位：百万円）

区 分	2024年9月中間期			2025年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	1,642	4	0.58%	1,099	4	0.73%
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	1,642 (1,627)	0 (0)	0.04	1,099 (1,099)	1 (1)	0.21
うち預金	14	0	0.04	—	—	—

(注) 1.（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月比TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

受取・支払利息の分析（国内業務部門）

(単位:百万円)

区 分	2024年9月中間期			2025年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△94	416	322	5	784	790
うち貸出金	△21	119	98	95	584	680
支払利息	△0	126	125	△0	632	632
うち預金	△0	113	112	1	559	560

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

受取・支払利息の分析（国際業務部門）

(単位:百万円)

区 分	2024年9月中間期			2025年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△32	△28	△61	△1	1	△0
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△0	0	△0	△0	0	0
うち預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

区 分	2024年9月中間期			2025年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,097	—	1,097	1,131	—	1,131
預金・貸出業務	263	—	263	248	—	248
為替業務	214	—	214	215	—	215
証券関連業務	0	—	0	1	—	1
代理業務	170	—	170	166	—	166
保護預り・貸金庫業務	50	—	50	45	—	45
保証業務	3	—	3	3	—	3
投信窓販業務	370	—	370	379	—	379
保険窓販業務	23	—	23	71	—	71
役務取引等費用	769	0	769	773	—	773
為替業務	16	0	16	16	—	16

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

区 分	2024年9月中間期	2025年9月中間期
国内業務部門	△15	△383
国債等債券関係損益	△16	△382
その他	0	△0
国際業務部門	0	—
外国為替売買損益	0	—
その他	—	—
合 計	△15	△383

営業経費の内訳

(単位:百万円)

区 分	2024年9月中間期	2025年9月中間期
給料・手当	1,443	1,471
退職給付費用	64	78
福利厚生費	12	14
減価償却費	275	226
土地建物機械賃借料	142	144
宮繕費	10	10
消耗品費	52	55
給水光熱費	61	60
旅費	5	6
通信費	97	94
広告宣伝費	21	31
諸会費・寄付金・交際費	31	32
租税公課	247	242
その他	1,051	1,065
合 計	3,518	3,536

営業の状況 [預金業務]

預金科目別期末残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	2024年9月30日					2025年9月30日				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	535,690	65.71%			535,690	513,338	62.19%			513,338
有利息預金	464,233	56.94			464,233	449,535	54.46			449,535
定期性預金	201,401	24.70			201,401	232,224	28.13			232,224
固定金利定期預金	201,309	24.69			201,309	232,146	28.12			232,146
変動金利定期預金	56	0.01			56	45	0.01			45
その他	1,427	0.17	12	100.00%	1,440	1,732	0.21	—	—	1,732
合計	738,519	90.58	12	100.00	738,532	747,294	90.53	—	—	747,294
譲渡性預金	76,770	9.42	—	—	76,770	78,167	9.47	—	—	78,167
総合計	815,289	100.00	12	100.00	815,302	825,462	100.00	—	—	825,462

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金科目別期中平均残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	2024年9月中間期					2025年9月中間期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	540,739	66.89%			540,739	523,289	63.76%			523,289
有利息預金	468,376	57.94			468,376	456,447	55.62			456,447
定期性預金	197,749	24.46			197,749	222,572	27.12			222,572
固定金利定期預金	197,654	24.45			197,654	222,492	27.11			222,492
変動金利定期預金	57	0.01			57	46	0.01			46
その他	1,405	0.17	14	100.00%	1,420	1,661	0.20	—	—	1,661
合計	739,894	91.52	14	100.00	739,909	747,523	91.08	—	—	747,523
譲渡性預金	68,526	8.48	—	—	68,526	73,193	8.92	—	—	73,193
総合計	808,421	100.00	14	100.00	808,436	820,717	100.00	—	—	820,717

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	2024年9月30日	2025年9月30日
定期預金		
3か月未満	51,233	58,243
3か月以上6か月未満	33,800	35,242
6か月以上1年未満	74,600	75,067
1年以上2年未満	12,646	17,143
2年以上3年未満	14,000	21,491
3年以上	15,084	25,002
合計	201,364	232,190
うち固定金利定期預金		
3か月未満	51,212	58,232
3か月以上6か月未満	33,779	35,221
6か月以上1年未満	74,590	75,056
1年以上2年未満	12,644	17,141
2年以上3年未満	13,996	21,491
3年以上	15,084	25,002
合計	201,307	232,145
うち変動金利定期預金		
3か月未満	20	10
3か月以上6か月未満	21	21
6か月以上1年未満	9	10
1年以上2年未満	2	2
2年以上3年未満	3	0
3年以上	—	—
合計	56	45

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	2024年9月30日		2025年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	548,351	67.26%	551,514	66.81%
法人	180,880	22.18	174,986	21.20
その他	86,071	10.56	98,961	11.99
合計	815,302	100.00	825,462	100.00

(注) 本表の預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。

営業の状況〔貸出業務〕

貸出金期末残高

(単位:百万円)

区 分	2024年9月30日			2025年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 手形貸付	12,064	—	12,064	12,491	—	12,491
証書貸付	605,049	—	605,049	634,566	—	634,566
当座貸越	32,833	—	32,833	29,741	—	29,741
割引手形	333	—	333	215	—	215
合 計	650,281	—	650,281	677,015	—	677,015

貸出金期中平均残高

(単位:百万円)

区 分	2024年9月中間期			2025年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 手形貸付	11,509	—	11,509	11,563	—	11,563
証書貸付	608,116	—	608,116	628,017	—	628,017
当座貸越	33,599	—	33,599	29,812	—	29,812
割引手形	349	—	349	221	—	221
合 計	653,574	—	653,574	669,614	—	669,614

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		2024年9月30日	2025年9月30日
貸出金	1年以下	31,802	34,039
	1年超3年以下	41,058	43,488
	3年超5年以下	51,416	54,982
	5年超7年以下	74,843	82,384
	7年超	418,327	432,378
	期間の定めのないもの	32,833	29,741
	合 計	650,281	677,015
変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	6,004	6,527
	3年超5年以下	11,912	11,570
	5年超7年以下	11,310	9,834
	7年超	308,135	310,312
	期間の定めのないもの	162	146
固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	35,053	36,960
	3年超5年以下	39,503	43,411
	5年超7年以下	63,532	72,550
	7年超	110,191	122,066
	期間の定めのないもの	32,670	29,595

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

個人ローン残高

(単位:百万円)

区 分	2024年9月30日	2025年9月30日
住宅ローン	271,338	275,016
消費者ローン	16,822	17,257
合 計	288,160	292,274

業種別貸出状況

(単位:百万円)

区 分	2024年9月30日			2025年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	565先	36,973	5.69%	532先	43,457	6.42%
農業、林業	44	1,012	0.15	41	1,023	0.15
漁業	1	137	0.02	1	98	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	9	424	0.06	7	409	0.06
建設業	1,106	31,654	4.87	1,069	31,707	4.68
電気・ガス・熱供給・水道業	139	29,156	4.48	130	29,058	4.29
情報通信業	32	2,727	0.42	29	2,467	0.36
運輸業、郵便業	202	16,107	2.48	189	19,662	2.90
卸売業、小売業	841	32,099	4.94	804	32,694	4.83
金融業、保険業	55	45,334	6.97	59	55,364	8.18
不動産業、物品賃貸業	915	45,638	7.02	855	42,403	6.26
各種サービス業	1,337	41,287	6.35	1,271	38,020	5.62
地方公共団体	25	78,372	12.05	34	87,165	12.88
その他	24,216	289,353	44.50	23,952	293,484	43.35
合 計	29,487	650,281	100.00	28,973	677,015	100.00

貸出金使途別残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	2024年9月30日		2025年9月30日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
設備資金	354,591	54.53%	355,356	52.49%
運転資金	295,689	45.47	321,658	47.51
合 計	650,281	100.00	677,015	100.00

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区 分		2024年9月30日	2025年9月30日
総貸出金(A)	貸出先数	29,487先	28,973先
	残高	650,281	677,015
中小企業等 貸出金(B)	貸出先数	29,362先	28,838先
	残高	485,014	489,793
(B)／(A)	貸出先数	99.57%	99.53%
	残高	74.58%	72.34%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

銀行法及び再生法に基づく債権の額（単体）

(単位:百万円)

区 分	2024年9月30日		2025年9月30日	
	口 数	金 額	口 数	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		4,767		6,305
危険債権額		20,765		20,837
三月以上延滞債権額		34		41
貸出条件緩和債権額		1,093		737
小 計		26,660		27,922
正常債権額		625,466		650,542
合 計		652,127		678,465

特定海外債権残高

該当ありません。

支払承諾の残高内訳

(単位:百万円)

区 分	2024年9月30日		2025年9月30日	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手形引受	— 件	—	— 件	—
信用状	—	—	—	—
保証	109	433	92	521
合 計	109	433	92	521

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	2024年9月30日	2025年9月30日
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1	132
その他	12	12
計	13	144
保証	—	—
信用	419	377
合 計	433	521

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	2024年9月30日	2025年9月30日
有価証券	178	208
債権	—	—
商品	—	—
不動産	31,104	30,466
その他	1,725	1,810
計	33,008	32,484
保証	375,636	373,923
信用	241,636	270,607
合 計	650,281	677,015

貸倒引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	2024年9月中間期					2025年9月中間期				
	前期末残高 (2024年3月31日)	当期増加額	当期減少額		当期末残高 (2024年9月30日)	前期末残高 (2025年3月31日)	当期増加額	当期減少額		当期末残高 (2025年9月30日)
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金 一般貸倒引当金	250	232	—	250	232	231	227	—	231	227
個別貸倒引当金	2,080	2,159	—	2,080	2,159	2,445	2,416	—	2,445	2,416
合 計	2,331	2,391	—	2,331	2,391	2,677	2,643	—	2,677	2,643

(注) 当期減少額（その他）の欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金……洗替による取崩額

貸出金償却額

該当ありません。

営業の状況〔証券業務〕

保有有価証券期末残高

(単位:百万円)

区 分	2024年9月30日					2025年9月30日				
	国内業務部門		国際業務部門		合 計	国内業務部門		国際業務部門		合 計
	残 高	構成比	残 高	構成比		残 高	構成比	残 高	構成比	
国債	44,691	32.23%	—	—%	44,691	44,709	35.78%	—	—%	44,709
地方債	3,637	2.62	—	—	3,637	3,205	2.57	—	—	3,205
社債	73,230	52.80	—	—	73,230	59,867	47.91	—	—	59,867
株式	5,876	4.24	—	—	5,876	7,089	5.67	—	—	7,089
その他の証券	11,242	8.11	1,579	100.00	12,821	10,086	8.07	1,073	100.00	11,160
外国債券			1,579	100.00	1,579			1,073	100.00	1,073
外国株式			—	—	—			—	—	—
合 計	138,677	100.00	1,579	100.00	140,256	124,958	100.00	1,073	100.00	126,031

保有有価証券期中平均残高

(単位:百万円)

区 分	2024年9月中間期					2025年9月中間期				
	国内業務部門		国際業務部門		合 計	国内業務部門		国際業務部門		合 計
	残 高	構成比	残 高	構成比		残 高	構成比	残 高	構成比	
国債	44,379	31.84%	—	—%	44,379	56,522	40.89%	—	—%	56,522
地方債	3,793	2.72	—	—	3,793	3,256	2.35	—	—	3,256
社債	72,857	52.27	—	—	72,857	62,547	45.25	—	—	62,547
株式	4,685	3.36	—	—	4,685	4,737	3.43	—	—	4,737
その他の証券	13,671	9.81	1,601	100.00	15,273	11,164	8.08	1,099	100.00	12,264
外国債券			1,601	100.00	1,601			1,099	100.00	1,099
外国株式			—	—	—			—	—	—
合 計	139,387	100.00	1,601	100.00	140,989	138,229	100.00	1,099	100.00	139,329

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債のディーリング実績

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

区 分	2024年9月中間期	2025年9月中間期
商品国債	—	77
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	—	77

商品有価証券期中平均残高

(単位:百万円)

区 分	2024年9月中間期	2025年9月中間期
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	—	—

公共債の引受

(単位:百万円)

区 分	2024年9月中間期	2025年9月中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	200	100
合 計	200	100

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

区 分	2024年9月中間期	2025年9月中間期
国債	235	344
地方債・政府保証債	100	100
合 計	335	444
証券投資信託	6,759	6,949

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		2024年9月30日	2025年9月30日	
国債	1年以下	—	—	
	1年超3年以下	—	—	
	3年超5年以下	—	—	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	2,327	1,898	
	10年超	42,364	42,810	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	44,691	44,709	
地方債	1年以下	300	299	
	1年超3年以下	300	—	
	3年超5年以下	792	962	
	5年超7年以下	777	744	
	7年超10年以下	1,278	1,034	
	10年超	187	165	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	3,637	3,205	
社債	1年以下	2,878	806	
	1年超3年以下	12,219	3,662	
	3年超5年以下	13,186	16,339	
	5年超7年以下	11,864	9,597	
	7年超10年以下	26,541	23,202	
	10年超	1,237	1,085	
	期間の定めのないもの	5,303	5,174	
	合 計	73,230	59,867	
株式	期間の定めのないもの	5,876	7,089	
その他の証券	1年以下	—	—	
	1年超3年以下	496	587	
	3年超5年以下	1,083	486	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	—	—	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	11,242	10,086	
	合 計	12,821	11,160	
	外国債券	1年以下	—	—
		1年超3年以下	496	587
		3年超5年以下	1,083	486
		5年超7年以下	—	—
		7年超10年以下	—	—
		10年超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	1,579	1,073	
外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

営業の状況 [有価証券、金銭の信託関係、電子決済手段、暗号資産、デリバティブ取引情報]

有価証券情報

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2024年9月30日			2025年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,303	1,999	1,303	5,507	3,135	2,372
	債 券	16,454	16,335	119	—	—	—
	国 債	2,508	2,466	41	—	—	—
	地方債	801	800	1	—	—	—
	社 債	13,144	13,068	75	—	—	—
	その他	2,392	2,089	302	2,283	1,911	372
	小 計	22,150	20,425	1,725	7,791	5,046	2,744
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,148	1,300	△151	158	175	△16
	債 券	105,104	111,270	△6,166	107,782	120,440	△12,657
	国 債	42,182	47,108	△4,925	44,709	53,935	△9,226
	地方債	2,835	2,895	△59	3,205	3,370	△165
	社 債	60,085	61,267	△1,181	59,867	63,134	△3,266
	その他	10,407	11,863	△1,455	8,844	10,017	△1,172
	小 計	116,660	124,433	△7,773	116,785	130,633	△13,847
合 計		138,810	144,858	△6,047	124,577	135,680	△11,103

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	2024年9月30日	2025年9月30日
子会社株式	496	496
その他有価証券 非上場株式	927	927
組合出資金	22	31

金銭の信託情報

該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

デリバティブ取引情報

該当ありません。

自己資本の状況

(参考)自己資本比率及び総所要自己資本額

【連結ベース】(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	2024年9月30日	2025年9月30日
(1) 自己資本比率	9.95%	11.41%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	41,491	42,423
(3) コア資本に係る調整項目の額	784	682
(4) 自己資本の額	40,707	41,741
(5) リスク・アセット等の額の合計額	409,013	365,551
うち、信用リスク・アセットの額の合計額	389,507	345,579
うち、マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	19,505	19,971
(6) 総所要自己資本額	16,360	14,622

【単体ベース】(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	2024年9月30日	2025年9月30日
(1) 自己資本比率	9.71%	11.20%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	40,095	41,062
(3) コア資本に係る調整項目の額	755	705
(4) 自己資本の額	39,339	40,356
(5) リスク・アセット等の額の合計額	404,897	360,256
うち、信用リスク・アセットの額の合計額	386,158	342,238
うち、マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	18,739	18,018
(6) 総所要自己資本額	16,195	14,410

経営指標

利益率

(単位:%)

区 分	2024年9月中間期	2025年9月中間期
総資産経常利益率	0.29	0.31
資本経常利益率	7.20	8.90
総資産中間純利益率	0.20	0.22
資本中間純利益率	4.92	6.19

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{期中日数(183日)}} \times 365 \div \frac{\text{(期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)})}{2}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{期中日数(183日)}} \times 365 \div \frac{\text{(期首純資産の部} + \text{中間期末純資産の部)}}{2}} \times 100$

利鞘 (国内・国際業務部門別)

(単位:%)

区 分	2024年9月中間期			2025年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	1.06	0.58	1.06	1.24	0.73	1.25
資金調達原価	0.88	1.04	0.88	1.04	1.72	1.04
総資金利鞘	0.18	△0.46	0.18	0.20	△0.99	0.21

貸出金の預金に対する比率

(単位:百万円)

区 分	2024年9月中間期			2025年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率 貸出金 (A)	650,281	—	650,281	677,015	—	677,015
預金 (B)	815,289	12	815,302	825,462	—	825,462
預貸率 (A)/(B)	79.76%	—	79.75%	82.01%	—	82.01%
期中平均	80.84%	—	80.84%	81.58%	—	81.58%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位:百万円)

区 分	2024年9月中間期			2025年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預証率 有価証券 (A)	138,677	1,579	140,256	124,958	1,073	126,031
預金 (B)	815,289	12	815,302	825,462	—	825,462
預証率 (A)/(B)	17.00%	12,175.78%	17.20%	15.13%	—	15.26%
期中平均	17.24%	10,745.53%	17.43%	16.84%	—	16.97%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗当たり預金及び貸出金

(単位:百万円)

区 分	2024年9月30日		2025年9月30日	
	国内店	合 計	国内店	合 計
1店舗当たり預金	14,558	14,558	14,740	14,740
1店舗当たり貸出金	11,612	11,612	12,089	12,089

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預金及び貸出金

(単位:百万円)

区 分	2024年9月30日		2025年9月30日	
	国内店	合 計	国内店	合 計
従業員1人当たり預金	1,904	1,904	1,951	1,951
従業員1人当たり貸出金	1,519	1,519	1,600	1,600

(注) 1. 上記の計数は、期中平均人員(2024年9月中間期428人、2025年9月中間期423人)により算出しております。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員の状況

(2025年9月30日現在)

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	
事務員	男性	239人	42.6歳	19.9年	391千円
	女性	182人	36.4歳	13.7年	294千円
	計	421人	39.9歳	17.2年	351千円
庶務行員等	男性	—	—	—	—
	女性	—	—	—	—
	計	—	—	—	—

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計211人を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	資本金
2005年 8月19日	14,256
2007年 3月31日	14,443
2007年 9月30日	14,668
2008年 3月31日	14,706
2013年 3月31日	14,743

大株主の状況

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
H S ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門五丁目11番1号 オランダヒルズ森タワー R.O.P.1307号	2,455	19.37
双葉不動産建設株式会社	福島県双葉郡浪江町権現堂上続町 18番地2	613	4.84
大東銀行行員持株会	福島県郡山市中町19番1号	563	4.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	381	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティA1R	223	1.76
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	196	1.55
さわやか商事株式会社	福島県郡山市本町一丁目11番15号	160	1.26
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	152	1.20
バリューアップ2号ファンド投資事業有 限責任組合	東京都港区愛宕2丁目5番1号	134	1.06
永田 光春	愛媛県新居浜市	132	1.04
計	—	5,014	39.56

所有者別状況

(2025年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人以外)	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株主数(人)	—	16	22	710	31	16	6,799	7,594	—
所有株式数(単元)	—	15,621	3,661	48,379	4,630	87	53,878	126,256	75,862
所有株式数の割合(%)	—	12.37	2.90	38.32	3.67	0.07	42.67	100.00	—

(注) 1.自己株式28,015株は、「個人その他」に280単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。

2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別状況

(2025年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	1,000単元 以上	500単元 以上	100単元 以上	50単元 以上	10単元 以上	5単元 以上	1単元 以上	計	
株主数(人)	13	12	94	126	1,286	977	5,086	7,594	—
割 合(%)	0.17	0.16	1.24	1.66	16.93	12.87	66.97	100.00	—
所有株式数(単元)	53,625	8,107	18,264	8,115	23,273	5,985	8,887	126,256	75,862
割 合(%)	42.47	6.42	14.47	6.43	18.43	4.74	7.04	100.00	—

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号二に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を、当該告示に則り、本章で開示します。
 なお、本章中における「告示」は2006年3月27日 金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法^(注)を採用しております。

(注)標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

【連結】

(単位:百万円)

項 目	2024年9月末	2025年9月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	41,229	42,222
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038	16,041
うち、利益剰余金の額	25,218	26,197
うち、自己株式の額(△)	27	16
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	9	△43
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	9	△43
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	252	244
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	252	244
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	41,491	42,423
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	423	363
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	423	363
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	360	318
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限定。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限定。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	784	682
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	40,707	41,741
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	389,507	345,579
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	19,505	19,971
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	409,013	365,551
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.95%	11.41%

【単体】

(単位:百万円)

項 目	2024年9月末	2025年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	39,863	40,835
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038	16,041
うち、利益剰余金の額	23,852	24,810
うち、自己株式の額 (△)	27	16
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	232	227
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	232	227
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	40,095	41,062
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	403	345
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	403	345
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	352	360
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	755	705
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	39,339	40,356
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	386,158	342,238
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,739	18,018
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	404,897	360,256
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.71%	11.20%

【定量的な開示事項】

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

[2024年9月末]

(単位:百万円)

項 目	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	3	0	3	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	197	7	197	7
国際開発銀行向け	0	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	597	23	597	23
地方三公社向け	15	0	15	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	19,051	762	19,051	762
法人等向け	105,550	4,222	105,550	4,222
中小企業等向け及び個人向け	173,881	6,955	173,881	6,955
抵当権付住宅ローン	26,669	1,066	26,669	1,066
不動産取得等事業向け	35,257	1,410	35,257	1,410
三月以上延滞等	1,415	56	1,121	44
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,800	112	2,800	112
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	7,871	314	7,871	314
（うち出資等のエクスポージャー）	7,871	314	7,871	314
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	14,121	564	11,067	442
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	2,674	106	2,546	101
（うち上記以外のエクスポージャー）	11,447	457	8,520	340
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マデラート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス） 計	387,434	15,497	384,085	15,363
【オフ・バランス取引等項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	292	11	292	11
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	479	19	479	19
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,130	45	1,130	45
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	40	1	40	1
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	43	1	43	1
派生商品取引	86	3	86	3
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	2,073	82	2,073	82
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）				
【中央清算機関関連エクスポージャー】				
合 計	389,507	15,580	386,158	15,446

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

[2025年9月末]

●オン・バランス及びオフ・バランス項目

(単位:百万円)

項 目	(参考)告示で定める リスク・ウェイト(%)	連 結		単 体	
		リスク・ アセット	所要自己 資本の額	リスク・ アセット	所要自己 資本の額
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~150	2	0	2	0
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	204	8	204	8
国際開発銀行向け	0~150	0	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	494	19	494	19
地方三公社向け	20	100	4	100	4
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20~150	7,475	299	7,475	299
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	20~150	5,170	206	5,170	206
カバード・ボンド向け	10~100	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	20~150	99,113	3,964	97,887	3,915
(うち特定貸付債権向け)	20~150	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	45~100	32,345	1,293	32,345	1,293
(うちトラザクター向け)	45	377	15	377	15
不動産関連向け	20~150	155,829	6,233	155,829	6,233
(うち自己居住用不動産等向け)	20~75	133,734	5,349	133,734	5,349
(うち賃貸用不動産向け)	30~150	17,903	716	17,903	716
(うち事業用不動産関連向け)	70~150	4,191	167	4,191	167
(うちその他不動産関連向け)	60	—	—	—	—
(うちADC向け)	100~150	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	150	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	50~150	8,570	342	8,400	336
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	4,675	187	4,675	187
取立未済手形	20	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	2,701	108	2,701	108
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
株式等	250~400	7,207	288	7,206	288
上記以外	100~1,250	26,751	1,070	24,808	992
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250~400	13,289	531	13,289	531
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー(国内基準行に限る。))	250	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー(国内基準行に限る。))	150	660	26	660	26
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー(国際統一基準行に限る。))	150	—	—	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	100	12,802	512	10,858	434
証券化	—	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	107	4	107	4
(うちルック・スルー方式)	—	107	4	107	4
(うちマシナード方式)	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式1,250%)	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合 計	—	345,579	13,823	342,238	13,689

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

●中央清算機関関連

(単位:百万円)

項 目	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
適格中央清算機関	—	—	—	—
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

●CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
CVAリスク	—	—	—	—
うちSA-CVA	—	—	—	—
うち完全なBA-CVA	—	—	—	—
うち限定的なBA-CVA	—	—	—	—
うち簡便法	—	—	—	—

●オペレーショナル・リスク算出に係る事項

(単位:百万円)

項 目	連 結	単 体
BI	13,314	12,012
BIC	1,597	1,441
オペレーショナル・リスク相当額	1,597	1,441
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	19,971	18,018

(注) オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用するILMは自己資本比率告示第306条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

(2) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位:百万円)

項 目	2024年9月末				2025年9月末			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
信用リスク	389,507	15,580	386,158	15,446	345,579	13,823	342,238	13,689
オペレーショナル・リスク	19,505	780	18,739	749	19,971	798	18,018	720
合 計	409,013	16,360	404,897	16,195	365,551	14,622	360,256	14,410

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞エクスポージャーの期末残高

〈連結〉

(単位:百万円)

	2024年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三年以上延滞 エクスポージャー (注2) の期末残高
	主な種類別内訳			債券	
貸出金、コミット メント及びその他 のデリバティブ 以外のオフ・バラ ンス取引 (注1)					
国内計	945,855	726,041	126,637	444	1,660
国外計	1,601	—	1,601	—	—
地域別合計	947,457	726,041	128,238	444	1,660
製造業	37,702	37,163	—	—	66
農業、林業	1,016	1,016	—	—	—
漁業	137	137	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	424	424	—	—	—
建設業	32,284	32,268	—	—	93
電気・ガス・熱供給・水道業	29,459	29,156	—	—	—
情報通信業	3,148	2,827	—	—	—
運輸業、郵便業	16,321	16,119	—	—	31
卸売業、小売業	32,694	32,274	—	—	241
金融業、保険業	177,320	119,515	12,199	—	—
不動産業、物品賃貸業	45,281	45,249	—	—	638
各種サービス業	41,858	41,838	—	—	230
国・地方公共団体	142,102	78,383	58,711	—	—
個人	289,506	289,506	—	—	358
その他	98,198	158	57,327	444	—
業種別合計	947,457	726,041	128,238	444	1,660
1年以下	109,657	106,847	2,409	400	
1年超3年以下	54,502	41,490	13,012	—	
3年超5年以下	66,787	51,518	15,224	43	
5年超7年以下	87,962	74,931	13,008	—	
7年超10年以下	139,529	109,015	30,514	—	
10年超	358,065	309,312	48,752	—	
期間の定めのないもの	130,951	32,924	5,315	—	
残存期間別合計	947,457	726,041	128,238	444	

	2025年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				延滞 エクスポージャー (注2) の期末残高
	主な種類別内訳			債券	
貸出金、コミット メント及びその他 のデリバティブ 以外のオフ・バラ ンス取引 (注1)					
国内計	964,979	760,942	120,140	142	13,384
国外計	1,100	—	1,100	—	—
地域別合計	966,079	760,942	121,240	142	13,384
製造業	43,829	43,465	—	—	870
農業、林業	1,026	1,026	—	—	78
漁業	98	98	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	409	409	—	—	0
建設業	32,261	32,261	—	—	750
電気・ガス・熱供給・水道業	29,341	29,058	—	—	5
情報通信業	2,887	2,567	—	—	64
運輸業、郵便業	19,911	19,674	—	—	375
卸売業、小売業	33,209	32,783	—	—	1,109
金融業、保険業	189,207	137,622	9,100	—	6
不動産業、物品賃貸業	41,716	41,630	—	—	1,879
各種サービス業	38,284	38,264	—	—	2,979
国・地方公共団体	147,002	87,173	59,824	—	—
個人	294,541	294,541	—	—	5,264
その他	92,351	363	52,315	142	—
業種別合計	966,079	760,942	121,240	142	13,384
1年以下	117,318	116,215	1,006	95	
1年超3年以下	47,916	43,567	4,304	44	
3年超5年以下	73,505	55,185	18,316	2	
5年超7年以下	93,527	82,447	11,048	—	
7年超10年以下	138,690	110,786	27,903	—	
10年超	375,033	321,690	53,343	—	
期間の定めのないもの	120,087	31,048	5,315	—	
残存期間別合計	966,079	760,942	121,240	142	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
 2. 「三年以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
 「延滞エクスポージャー」とは、破産更生債権、危険債権及び要管理債権を対象とするエクスポージャー。
 3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

〈単体〉

(単位:百万円)

	2024年9月末					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2) の期末残高	
	主な種類別内訳			債 券		デリバティブ取引
	貸出金、コミット メント及びその他 のデリバティブ 以外のオフ・バラ ンス取引 (注1)					
国内計	942,379	727,289	126,637	444	1,507	
国外計	1,601	—	1,601	—	—	
地域別合計	943,980	727,289	128,238	444	1,507	
製造業	37,702	37,163	—	—	66	
農業、林業	1,016	1,016	—	—	—	
漁業	137	137	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	424	424	—	—	—	
建設業	32,284	32,268	—	—	93	
電気、ガス・熱供給・水道業	29,459	29,156	—	—	—	
情報通信業	3,148	2,827	—	—	—	
運輸業、郵便業	16,321	16,119	—	—	31	
卸売業、小売業	32,694	32,274	—	—	241	
金融業、保険業	177,320	119,515	12,199	—	—	
不動産業、物品賃貸業	46,680	46,648	—	—	636	
各種サービス業	41,858	41,838	—	—	230	
国・地方公共団体	142,102	78,383	58,711	—	—	
個人	289,355	289,355	—	—	206	
その他	93,474	158	57,327	444	—	
業種別合計	943,980	727,289	128,238	444	1,507	
1年以下	111,053	108,242	2,409	400		
1年超3年以下	54,446	41,433	13,012	—		
3年超5年以下	66,787	51,518	15,224	43		
5年超7年以下	87,962	74,931	13,008	—		
7年超10年以下	139,529	109,015	30,514	—		
10年超	358,065	309,312	48,752	—		
期間の定めのないもの	126,136	32,833	5,315	—		
残存期間別合計	943,980	727,289	128,238	444		

	2025年9月末					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				延滞 エクスポージャー (注2) の期末残高	
	主な種類別内訳			債 券		デリバティブ取引
	貸出金、コミット メント及びその他 のデリバティブ 以外のオフ・バラ ンス取引 (注1)					
国内計	961,276	761,731	120,140	142	12,983	
国外計	1,100	—	1,100	—	—	
地域別合計	962,376	761,731	121,240	142	12,983	
製造業	43,829	43,465	—	—	828	
農業、林業	1,026	1,026	—	—	76	
漁業	98	98	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	409	409	—	—	0	
建設業	32,261	32,261	—	—	686	
電気、ガス・熱供給・水道業	29,341	29,058	—	—	5	
情報通信業	2,887	2,567	—	—	64	
運輸業、郵便業	19,911	19,674	—	—	307	
卸売業、小売業	33,209	32,783	—	—	1,084	
金融業、保険業	189,207	137,622	9,100	—	6	
不動産業、物品賃貸業	42,916	42,830	—	—	1,879	
各種サービス業	38,284	38,264	—	—	2,880	
国・地方公共団体	147,002	87,173	59,824	—	—	
個人	294,393	294,393	—	—	5,163	
その他	87,597	100	52,315	142	—	
業種別合計	962,376	761,731	121,240	142	12,983	
1年以下	118,515	117,412	1,006	95		
1年超3年以下	47,865	43,516	4,304	44		
3年超5年以下	73,505	55,185	18,316	2		
5年超7年以下	93,527	82,447	11,048	—		
7年超10年以下	138,690	110,786	27,903	—		
10年超	375,033	321,690	53,343	—		
期間の定めのないもの	115,237	30,690	5,315	—		
残存期間別合計	962,376	761,731	121,240	142		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

「延滞エクスポージャー」とは、破産更生債権、危険債権及び必要管理債権を対象とするエクスポージャー。

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額

〈連結〉

(単位:百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2024年度中間期	273	△21	252
	2025年度中間期	251	△6	244
個別貸倒引当金	2024年度中間期	2,391	47	2,439
	2025年度中間期	2,747	△22	2,724
特定海外債権引当金	2024年度中間期	—	—	—
	2025年度中間期	—	—	—
合 計	2024年度中間期	2,665	26	2,692
	2025年度中間期	2,998	△29	2,968

〈単体〉

(単位:百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2024年度中間期	250	△18	232
	2025年度中間期	231	△4	227
個別貸倒引当金	2024年度中間期	2,080	79	2,159
	2025年度中間期	2,445	△29	2,416
特定海外債権引当金	2024年度中間期	—	—	—
	2025年度中間期	—	—	—
合 計	2024年度中間期	2,331	60	2,391
	2025年度中間期	2,677	△33	2,643

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

〈連結〉

(単位:百万円)

	2024年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,391	47	2,439
国外計	—	—	—
地域別合計	2,391	47	2,439
製造業	112	8	121
農業、林業	9	△3	6
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	169	4	173
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△0	2
情報通信業	1	△0	1
運輸業、郵便業	57	10	68
卸売業、小売業	264	△1	262
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	235	2	237
各種サービス業	1,179	△27	1,152
国・地方公共団体	—	—	—
個人	358	55	414
その他	—	—	—
業種別合計	2,391	47	2,439

	2025年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,747	△22	2,724
国外計	—	—	—
地域別合計	2,747	△22	2,724
製造業	161	20	181
農業、林業	5	△0	4
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	175	33	209
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	1	5	6
運輸業、郵便業	82	△23	59
卸売業、小売業	299	7	307
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	281	0	281
各種サービス業	1,177	△2	1,175
国・地方公共団体	—	—	—
個人	562	△64	497
その他	—	—	—
業種別合計	2,747	△22	2,724

〈単体〉

(単位:百万円)

	2024年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,080	79	2,159
国外計	—	—	—
地域別合計	2,080	79	2,159
製造業	105	9	115
農業、林業	1	△0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	147	8	155
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△0	2
情報通信業	1	△0	1
運輸業、郵便業	27	14	41
卸売業、小売業	258	△1	257
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	235	2	237
各種サービス業	1,107	△25	1,082
国・地方公共団体	—	—	—
個人	192	71	263
その他	—	—	—
業種別合計	2,080	79	2,159

	2025年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,445	△29	2,416
国外計	—	—	—
地域別合計	2,445	△29	2,416
製造業	154	16	170
農業、林業	1	0	2
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	154	30	184
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	1	5	6
運輸業、郵便業	41	△14	26
卸売業、小売業	290	10	301
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	280	0	281
各種サービス業	1,106	△5	1,101
国・地方公共団体	—	—	—
個人	413	△72	341
その他	—	—	—
業種別合計	2,445	△29	2,416

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期	
	連結	単体		連結	単体
製造業	—	—	製造業	—	—
農業、林業	—	—	農業、林業	—	—
漁業	—	—	漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—	建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—	情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—	運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—	卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—	金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—	各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—	国・地方公共団体	—	—
個人	0	—	個人	0	—
その他	—	—	その他	—	—
業種別合計	0	—	業種別合計	0	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連結		単体	
	2024年9月末		2024年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	5,305	322,796	5,305	322,796
0%超 10%以下	—	35,494	—	35,494
10%超 20%以下	62,890	910	62,890	910
20%超 35%以下	1,000	76,199	1,000	76,199
35%超 50%以下	76,383	131	76,383	131
50%超 75%以下	3,900	232,905	3,900	232,905
75%超 100%以下	2,555	113,082	2,555	110,099
100%超 150%以下	2,500	706	2,500	508
150%超 350%以下	—	5,315	—	5,315
1,250%	—	—	—	—
合計	154,534	787,543	154,534	784,361

- (注) 1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、適用されます。
- 2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。
- 3.上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

[2025年9月末]

(連結)

(単位:百万円)

項 目	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
現金	7,504	—	7,504	—	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	93,484	82,252	93,484	82,252	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	4,597	—	4,597	—	2	0%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	90,539	8	90,539	8	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,020	—	1,020	—	204	20%
国際開発銀行向け	10	—	10	—	0	8%
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	5,407	—	4,944	—	494	10%
地方三公社向け	500	—	500	—	100	20%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	28,894	—	28,894	—	7,475	26%
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	18,954	—	18,954	—	5,170	27%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	191,652	4,695	182,955	1,228	99,113	54%
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	43,674	9,590	42,222	1,240	32,345	74%
(うちトランザクター向け)	—	8,397	—	839	377	45%
不動産関連向け	289,232	—	289,178	—	155,829	54%
(うち自己居住用不動産等向け)	263,064	—	263,029	—	133,734	51%
(うち賃貸用不動産向け)	22,079	—	22,063	—	17,903	81%
(うち事業用不動産関連向け)	4,089	—	4,086	—	4,191	103%
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	6,413	117	6,136	110	8,570	137%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,675	—	4,675	—	4,675	100%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	78,753	—	78,573	—	2,701	3%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	7,207	—	7,207	—	7,207	100%
合計	853,569	96,664	842,444	84,840	318,719	34%

(単体)

(単位:百万円)

項 目	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
現金	7,504	—	7,504	—	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	93,484	82,252	93,484	82,252	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	4,597	—	4,597	—	2	0%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	90,539	8	90,539	8	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,020	—	1,020	—	204	20%
国際開発銀行向け	10	—	10	—	0	8%
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	5,407	—	4,944	—	494	10%
地方三公社向け	500	—	500	—	100	20%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	28,894	—	28,894	—	7,475	26%
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	18,954	—	18,954	—	5,170	27%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	190,820	2,067	182,123	965	97,887	53%
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	43,674	9,590	42,222	1,240	32,345	74%
(うちトランザクター向け)	—	8,397	—	839	377	45%
不動産関連向け	289,232	—	289,178	—	155,829	54%
(うち自己居住用不動産等向け)	263,064	—	263,029	—	133,734	51%
(うち賃貸用不動産向け)	22,079	—	22,063	—	17,903	81%
(うち事業用不動産関連向け)	4,089	—	4,086	—	4,191	103%
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	6,012	117	5,957	110	8,400	138%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,675	—	4,675	—	4,675	100%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	78,753	—	78,573	—	2,701	3%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	7,206	—	7,206	—	7,206	100%
合計	852,334	94,035	841,432	84,577	317,322	34%

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

[2025年9月末]

(連結)

(単位:百万円)

項 目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー												
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計						
我が国の中央政府及び中央銀行向け	175,736	—	—	—	—	—	175,736						
外国の中央政府及び中央銀行向け	4,585	12	—	—	—	—	4,597						
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—						
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計					
我が国の地方公共団体向け	90,548	—	—	—	—	—	—	90,548					
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	1,020	—	—	—	—	1,020					
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—					
我が国の政府関係機関向け	—	4,944	—	—	—	—	—	4,944					
地方三公社向け	—	—	500	—	—	—	—	500					
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計					
国際開発銀行向け	6	4	—	—	—	—	—	10					
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計				
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	15,532	11,266	592	1,503	—	—	0	—	28,894				
うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	8,154	9,300	—	1,500	—	—	—	—	18,954				
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計				
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
	0%	20%	30%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計	
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	44,745	—	82,576	625	—	31,754	16,818	—	262	7,400	184,183	
うち特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100%	150%	250%	400%	その他	合計							
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式等	—	—	—	7,207	—	—	—	—	—	—	—	7,207	
	10%	45%	50%	75%	100%	その他	合計						
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	839	—	42,623	—	—	—	—	—	—	43,463	
うちトランザクター向け	—	—	839	—	—	—	—	—	—	—	—	839	
	10%	20%	25%	30%	31.25%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け	—	38,645	17,862	35,950	126	357	16,139	18,390	52	134,620	883	—	263,029
うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	2,996	1,528	66	2,189	147	983	1,756	114	11,250	1,030	—	—	22,063
うち賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70%	90%	110%	112.50%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	—	876	223	2,676	82	226	—	—	—	—	—	—	4,086
うち事業用不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	60%	その他	合計										
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	その他	合計									
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計						
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	345	909	4,992	—	—	—	—	—	—	6,246
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	4,675	—	—	—	—	—	—	—	4,675
	0%	10%	20%	その他	合計								
現金	—	7,504	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,504
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	51,562	—	27,010	—	—	—	—	—	—	—	—	78,573
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）に応じたリスク・ウェイトに基づき記載しております。

(単体)

(単位:百万円)

項 目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー												合計	
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	0%	10%	20%	50%	100%	150%		その他
我が国の中央政府及び中央銀行向け	175,736	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	175,736
外国の中央政府及び中央銀行向け	4,585	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,597
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他							合計
我が国の地方公共団体向け	90,548	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	90,548
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	1,020	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,020
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	4,944	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,944
地方三公社向け	—	—	500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他							合計
国際開発銀行向け	6	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他						合計
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	15,532	11,266	592	1,503	—	—	0	—	—	—	—	—	—	28,894
うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	8,154	9,300	—	1,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,954
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他						合計
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0%	20%	30%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他			合計
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	44,745	—	82,576	625	—	31,754	15,987	—	—	7,400	—	—	183,089
うち特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他									合計
劣後債権及びその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	7,206	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,206
	10%	45%	50%	75%	100%	その他								合計
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	839	—	42,623	—	—	—	—	—	—	—	—	—	43,463
うちトランザクター向け	—	839	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	839
	10%	20%	25%	30%	31.25%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他		合計
不動産関連向け	—	38,645	17,862	35,950	126	357	16,139	18,390	52	134,620	883	—	—	263,029
うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他			合計
不動産関連向け	2,996	1,528	66	2,189	147	983	1,756	114	11,250	1,030	—	—	—	22,063
うち賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70%	90%	110%	112.50%	150%	その他								合計
不動産関連向け	876	223	2,676	82	226	—	—	—	—	—	—	—	—	4,086
うち事業用不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	60%	その他												合計
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	その他											合計
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%	20%	50%	100%	150%	その他								合計
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	320	760	4,986	—	—	—	—	—	—	—	6,067
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	4,675	—	—	—	—	—	—	—	—	4,675
	0%	10%	20%	その他										合計
現金	7,504	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,504
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	51,562	27,010	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	78,573
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)に応じたリスク・ウェイトに基づき記載しております。

(7) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの内訳

[2025年9月末]

(連結)

(単位:百万円)

リスク・ウェイトの区分	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	451,481	83,260	99.27%	533,447
40%~70%	262,566	8,397	10.00%	263,225
75%	49,438	1,193	33.57%	48,387
80%	—	—	—	—
85%	40,174	346	44.63%	31,754
90%~100%	22,497	720	78.90%	22,741
105%~130%	14,008	—	—	14,008
150%	6,193	2,745	13.58%	6,511
250%	7,207	—	—	7,207
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	853,569	96,664	87.76%	927,284

(注) 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）に応じたリスク・ウェイトに基づき記載しております。

(単体)

(単位:百万円)

リスク・ウェイトの区分	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	451,481	83,260	99.27%	533,447
40%~70%	262,364	8,397	10.00%	263,200
75%	49,438	1,193	33.57%	48,387
80%	—	—	—	—
85%	40,174	346	44.63%	31,754
90%~100%	21,472	720	78.90%	21,760
105%~130%	14,008	—	—	14,008
150%	6,187	117	94.02%	6,243
250%	7,206	—	—	7,206
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	852,334	94,035	89.94%	926,009

(注) 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）に応じたリスク・ウェイトに基づき記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	連 結		単 体	
	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,325	1,356	1,325	1,356
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	1,500	463	1,500	463

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

	連 結		単 体	
	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末
グロス再構築コストの額	328	38	328	38
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	444	142	444	142
派生商品取引	444	142	444	142
外国為替関連取引	386	92	386	92
金利関連取引	44	47	44	47
株式関連取引	13	2	13	2
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	444	142	444	142

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引は含まれておりません。

2.与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) は、再構築コスト及びグロスのアドオン額 (想定元本に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額) の合計額

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

〈連結及び単体〉

該当ありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

〈連結及び単体〉

該当ありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間 (連結) 貸借対照表計上額及び時価

〈連結〉

(単位:百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	4,452	4,452	5,666	5,666
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	950		959	
合 計	5,402		6,625	

〈単体〉

(単位:百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	4,452	4,452	5,666	5,666
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,445		1,454	
合 計	5,898		7,120	

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

〈連結〉

(単位:百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
売却損益額	60	229
償却額	—	0

〈単体〉

(単位:百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
売却損益額	60	229
償却額	—	0

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

〈連結〉

(単位:百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	1,152	2,355
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

〈単体〉

(単位:百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,152	2,355
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	連結	単体	連結	単体
ルック・スルー方式	—	—	243	243
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式250%	—	—	—	—
蓋然性方式400%	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合計	—	—	243	243

8. 金利リスクに関する事項

〈連結〉

(単位:百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	673	801	2,020	1,950
2	下方パラレルシフト	972	3,451	1,029	1,324
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	972	3,451	2,020	1,950
		ホ		ハ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	41,741		40,707	

〈単体〉

(単位:百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	673	801	2,020	1,950
2	下方パラレルシフト	972	3,451	1,029	1,324
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	972	3,451	2,020	1,950
		ホ		ハ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	40,356		39,339	

開示項目一覧

©Daito Bank Disclosure

業績ハイライト	1	貸出金使途別残高・構成比	18
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況	2	中小企業等に対する貸出金	18
営業の概況	3	銀行法及び再生法に基づく債権の額(単体)	19
2025年度中間期連結決算の概況	3	特定海外債権残高	19
最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)	3	支払承諾の残高内訳	19
最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)	4	支払承諾見返の担保別内訳	19
中間連結財務諸表	5	貸出金の担保別内訳	19
中間連結貸借対照表(資産の部)	5	貸倒引当金明細表	19
中間連結貸借対照表(負債及び純資産の部)	5	貸出金償却額	19
中間連結損益計算書	5	営業の状況(証券業務)	20
中間連結包括利益計算書	5	保有有価証券期末残高	20
中間連結株主資本等変動計算書	6	保有有価証券期中平均残高	20
中間連結キャッシュ・フロー計算書	7	公共債のディーリング実績	20
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	8	公共債の引受	20
銀行法及び再生法に基づく債権の額、セグメント情報等	9	国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売	20
銀行法及び再生法に基づく債権の額(連結)	9	有価証券の残存期間別残高	21
セグメント情報等	9	営業の状況(有価証券、金銭の信託関係、電子決済手段、暗号資産、デリバティブ取引情報)	22
中間財務諸表	11	有価証券情報	22
中間貸借対照表(資産の部)	11	金銭の信託情報	22
中間貸借対照表(負債及び純資産の部)	11	電子決済手段	22
中間損益計算書	11	暗号資産	22
中間株主資本等変動計算書	12	デリバティブ取引情報	22
重要な会計方針	13	自己資本の状況	23
損益の状況	14	自己資本比率及び総所要自己資本額	23
業務粗利益(国内・国際業務部門別)	14	連結ベース(国内基準)	23
業務純益	14	単体ベース(国内基準)	23
コア業務純益	14	経営指標	24
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)	14	利益率	24
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)	14	利鞘(国内・国際業務部門別)	24
受取・支払利息の分析(国内業務部門)	15	貸出金の預金に対する比率	24
受取・支払利息の分析(国際業務部門)	15	有価証券の預金に対する比率	24
役務取引の状況	15	1店舗当たり預金及び貸出金	24
その他業務収支の内訳	15	従業員1人当たり預金及び貸出金	24
営業経費の内訳	15	従業員の状況	24
営業の状況(預金業務)	16	資本・株式の状況	25
預金科目別期末残高・構成比	16	資本金の推移	25
預金科目別期中平均残高・構成比	16	大株主の状況	25
定期預金の残存期間別残高	16	所有者別状況	25
預金者別残高・構成比	16	所有数別状況	25
営業の状況(貸出業務)	17	自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示	26
貸出金期末残高	17	自己資本の構成に関する開示事項	26
貸出金期中平均残高	17	定量的な開示事項	28
貸出金の残存期間別残高	17		
個人ローン残高	17		
業種別貸出状況	18		

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

2026年1月発行

大東銀行 経営部

〒963-8004 福島県郡山市中町19番1号

TEL.024-925-3872

<https://www.daitobank.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。